

人口減少と温泉地域滞在客の動向および関連性

—山形県の温泉滞在客数を事例に—

明治学院大学大学院 永岡圭介

1. 人口と滞在客ともに減少が進む地域

人口と観光客数（滞在人泊数）および双方の増減は相関性が見られる。それは、年間人泊数 20 万人以上の地域（自治体）において顕著であり、人口が多い地域ほど観光客数も増加し、人口が増加する地域ほど観光客も増加する傾向があるというものである。他方、人泊数 20 万人よりも少なくなるにつれ、人泊数と人口の増減の相関は弱まる傾向にある（※）。

現在わが国では都市圏・郊外の一部を除いて定住人口は減少・縮小傾向にあり、温泉をはじめとする観光地に相当する地域においてもその傾向にある。その上で、宿泊を伴う観光の市場規模は 1997 年以降 15 年間にわたって約 40%縮小している。また、自治体の中に複数の観光地が形成されている場合や、観光地（スポット）の連携、つまり観光地域を成している場合も少なくない。

本報告は、人口減少下における政策のひとつとして観光振興が注目されるなかで、年間延べ入込数 20 万人未満の観光地（とくに温泉地）の多い山形県を対象に、県内の温泉地域の人口と地域特性を見出し、人口減少と滞在客の減少が同時進行する地域社会における可能性を示唆する。

2. 調査対象とアプローチ

2006 年度から 2017 年度までの「山形県観光者数調査」データ（主管は山形県観光立県推進課）をもとに、県内の温泉地の動向を、延べ入込数の推移、県内／県外客率、周辺主要観光地などとの関連づけながら分析する。同データは、県内 358 箇所の観光スポットの入込数の延べ数（人日）を月単位で集計したものである。山形県は全域的に人口減少の傾向にあり、また、県内客が県外客よりも多く、近年に至ってその傾向は高まっている（1992 年以降および 2014 年以降）。延べ入込数と人口減少の動きに着目し、県外／県内客率の違う温泉地に対する県外／県内客の温泉利用の志向性と温泉地域への関わりを探求する。

なお、同データの延べ入込数は、日帰り客も含まれているため、相対的にみて宿泊を伴う可能性の高い温泉地を対象として選定している。（同データの延べ入込数≠人泊数）

3. 温泉地のローカル化と代替人口

山形県の温泉地は、蔵王温泉を頂点に上山、天童が年間延べ入込数 50 万人以上、湯野浜、温海、銀山が同 20 万人以上であり、これらは観光型の温泉地であり、相対的にみて県外客率が高い点で共通する（60%弱）。これに対し、年間延べ入込数 20 万人未満の温泉地は、県内温泉地の約 7 割を占め、極端に県内客率が高い（75%強）。県内一部の温泉地を除いて、延べ入込数が減少しているなかで、県の観光者数全体の傾向と重なるように、温泉地も県内客率が徐々に高まっている。

温泉地の県内客率の上昇は、日帰り向きの温泉施設の増加とその客の増加、あるいは同じ温泉地に長期滞在、年内に複数回滞在していることに因る可能性も考えられる。また、滞在人口年間 20 万人未満でかつ県内客が一定して利用している温泉地は、その地域の定住人口の規模・増減にかかわらず、県内の滞在客そのものが定住人口に代わる人口として、県外客を誘引する役目を担う可能性をもつと考えられる。

※参考：山田雄一・柿島あかね，2016，「観光客数と人口規模の関係——宿泊客数を対象に」『日本国際観光学会論文集』第 23 号：155-159.